

Title	アラン・S・ ブラインダー著 ハードヘッドソフトハート
Sub Title	Hard heads soft hearts, tough-minded economics for a just society, by Alan S. Blinder
Author	吉野, 直行
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.84, No.1 (1991. 4) ,p.208- 213
JaLC DOI	10.14991/001.19910401-0208
Abstract	
Notes	書評論文
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910401-0208">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910401-0208</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アラン・S・ブラインダー著『ハードヘッド&ソフトハート』

吉 野 直 行

（佐和隆光訳，TBSブリタニカ 1988年刊，411頁，2300円）

プリンストン大学の経済学部教授であるブラインダーにより書かれた本書は、経済学者から見て、これまでのアメリカの経済政策が、効率や公平基準などからみると、いかに歪められていたかを主張するものである。ブラインダーは、ソローと共に書いた1973年の公債によるクラウディング・アウトの論文やマクロ・金融分野で多くの業績を残している経済学者である。本書から学ぶべき点は非常に多いし、経済政策が理論通りに進まないアメリカの現状を勉強することもできる。経済学を学ぶ者にとって、一度は考えなければならぬ問題点をたくさん指摘している。是非一読をお勧めしたい本である。

効率化基準からすれば、「財は多ければ多いほどよく」、公平性基準からすれば、「より平等であればあるほどよい」ことになるが、経済学者は「効率性 (Efficiency)」の概念を重要視するあまり、一般の人々からは注目されないことが多い。というのは、第1に経済学者は「効率性」を重んずるあまり、経済学者以外の人々が重要視する概念を見失ってしまうからであり、第2に経済学者の言う「効率性」と一般の人々の効率性のイメージが異なっている場合があるからである。（一般の人々は「効率性」という言葉から「スピード」とか「政策性」という言葉を想像する。）

経済政策についてのもう一つの問題は、“もっともよく理解しているエコノミストは、政策への影響力がもっとも小さく、逆に経済学をほとんど知らない人たちの経済政策への影響力が

もっとも大きい”という状態がアメリカでは存在することである。

しかし、経済政策において誰もが同意できる命題として、(i)「多ければ多いほどよく」、(ii)「利用可能な資源は有限であり」、(iii)「高い生産性は低い生産性よりもよい」という3つをブラインダーは主張する。以下では、本書の要点とブラインダー教授の論点に関する評者の意見をまとめる。

(1) 効率性から判断すると自由化はよいことである。

アメリカでは「航空運賃の自由化」によって多くの路線では競争が激しくなり、運賃が値下がりし、利用者には喜ばしい結果をもたらした。ところが、航空業界のパイロットやスチュアードスの賃金は安くなってしまい、自由化によって損失を被る人々も出ている。しかしながら、運賃値下がりによって利益を享受した利用者の方が、賃金引下げなどによって不利益を被った人々（パイロットやスチュアードス）よりも金額的に大きければ、自由化はよかったことになる。自由化の結果便益をたくさん受けた利用者が、賃下げに遭ったパイロット・スチュアードスに対して、「補償金」を支払ったとしても、社会全体としては“自由化による利益の方が大きい”ことになる。このように、「自由化」は社会全体に利益を与えるのであって、利益を得た人々が損失を被った人々に対して「補償金」を支払っ

たとしても、自由化以前よりは少なくとも悪くならないはずである。というのは、「自由化」によって利益を得られた金額の方が損失額よりも大きいからである。

ブラインダーの以上の説明は、「自由化」を賞賛し、「補償」によって損益を被った人々を救えばよいことを示している。しかし、この説明の中に、アメリカ的な「短期の費用・便益（コスト・ベネフィット）」計算しか見ないという欠点が含まれている。このような「航空運賃自由化」によって、規模の利益を追求し、特定地域の路線に特化するなどして上手に経営を行った航空会社は生き延びているが、そうでなかった航空会社は倒産してしまい、失業者も増え、また再び元のように「寡占的な航空市場」に戻りつつある。

もっと「長期的な自由化」まで考え、長い期間の間、ある程度の競争が保たれ、失業がなるべく少ないように（倒産・失業による社会的コストまで考えて）自由化のプロセスを考えるのが「日本的な自由化」ではないかと評者は考える。「短期的な自由化」のみを重視し、経営の悪い航空会社は倒産するのが当然であるとするアメリカ的な「自由化」と評者の意見は根本的に異なる。

## （２）公平性と平等の問題

生まれながらにして人間は平等ではない。ある人は特別な能力に長けていたり、またある人は先祖からの家屋を受け継いでいる。“Hard Heads（堅い考え方）”から見れば、いかなる状況でも市場メカニズムによる「競争」によって解決されなければならない。傷を負っていてもそれは自分自身で解決すべき問題であるということになる。これに対して“Soft Hearts（優しい心）”から見れば、弱者に対して社会補償・失業保険・医療保険その他の援助を政府は行うべきであると主張する。市場に任せておけば「効率的」な資源配分は行えるが、市場経済で勝利を得た者はますます富み、失敗した者はますます貧乏になってしまい、不公平は増大する。「政

府による所得の再配分」などの政策が必要となる所以である。政策の変更が議論される時には、まず、

- (i) その政策変更は市場経済の効率性を増やすかどうか？ もしそうでなければ、
- (ii) 政策変更は恵まれない人々への所得の移転をもたらすのか

を問いかけ、どちらにも属さない政策変更は行うべきではないとブラインダーは指摘する。しかし、注意しなければならないのは、この二つの基準を当てはめる時に、特定の利益団体にだけ当てはまるような政策変更はやめるべきである。税制改革においていくつかの例外規定が設けられ、特定のグループが得をするケースがアメリカで発生しているのは残念なことである。

## （３）失業とインフレ

高い失業率は所得の不平等を拡大させ、1959年以来“失業率の1%増加が貧困層を0.7%増やす”とアメリカでは言われている。これは、不景気になると所得の低い階層の失業がもっとも増大するからである。高い失業率によって犯罪や自殺が増え、失業者の精神面・健康面にも悪影響を与えてしまう。1973—74と1979—80年には、石油価格の上昇によって失業率とインフレは同時に進行したが、それ以外の時期は失業率とインフレは二律背反(Trade-Off)の関係にある。

政治による説明では、失業は一部の人々を困らせるのに対して、インフレは一部の人々だけではなく、すべての人々に悪影響を与える。完全雇用を保ちながら、インフレを抑えることが可能であろうか。現実には失業とインフレの克服が最大の関心であるが、完全雇用の状態で、「賃金—物価統制（賃金と物の値段の上昇を禁止する）」、「所得政策（生産性の上昇率以上の賃金の伸びを止めさせる政策）」、「インデックスセーション（賃金—物価をインフレにスライドさせて変更する）」、「シェアエコノミー（企業の利潤分配を賃金上昇によって行う）」などの方法によってインフレを抑制しようとする提案はあるが、どれも問

題がないわけではない。

日本では、これまで終身雇用を目指してきた。企業の業績が悪いときには、首切りが出ないように経営者も労働組合もとり組んできた。最悪の状態となり失業者を出さざるを得ない場合にも、次の就職先を斡旋するなど雇用面での不安を極力抑える努力がなされていた。ここには、日本経済が実質的には成長をし続けて来たために、ある業種が不況に陥っても、他の成長する産業で雇用の吸収が図れてきたからである。人的にも、成長経済のもとでは、新しいポストが増えるので、昇進が着実に行えた。しかし、今後日本経済が実質経済成長を伴わない定状状態に陥ってしまうことになれば、アメリカ同様の失業問題が増大する可能性を含んでいる。

#### (4) マネタリストの考え方とそれへの批判

ケインジアンであるブラインダーは、フリードマン達の「マネタリスト」の主張を要約し、それに対する批判点をつぎのように述べている。

<マネタリストの主張>

- (i) 総支出を決定する要因として、マネーサプライが重要である。
- (ii) 貨幣の流通速度は安定的で予測可能性が高い。
- (iii) 安定的でかつゆっくりしたペースでのマネーサプライの増加を提唱する。
- (iv) 民間経済自体の活力を信頼する。
- (v) 政府による経済運営能力をあまり重要視しない。

マネタリストモデルを支持する計量経済モデルが、セントルイス連銀によって1963年に発表され、フリードマンによる「インフレーションはいつでも、どこの国でも金融要因 (Monetary Phenominon) によって引き起こされるものである」という有名な言葉がもてはやされた。

第2次石油危機によってアメリカのインフレ率は高騰した。当時のボルカー連銀総裁は、インフレ抑制のために金融を引き締めなければならなかった。このため引き締めの必要性を“マ

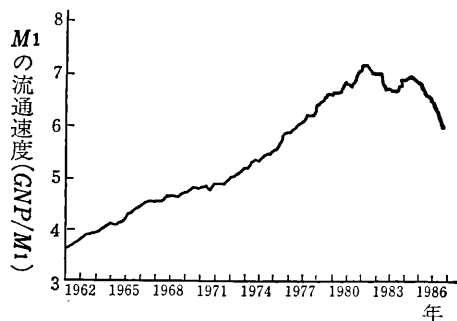


図1 貨幣 (M1) の流通速度, 1961—1986

表 1

期 間	インフレ率	貨幣増加率
1981年第IV四半期	8.7%	5.2%
1982年第IV四半期	5.2	8.7
1983年第IV四半期	3.6	10.4

ネタリストの考え方”を使ってアメリカ国民に示す必要があった。引き締め実行により、プライムレート (優良企業への貸出金利) は 21% もの高い水準となってしまったが、高い金利を批判する人々に対して、連銀はマネタリストの考え方を隠れ蓑に使う対応した。

しかしマネタリストの主張が成り立たない状況がアメリカでは発生している。たとえば、貨幣の流通速度は図1に示されるように1980年代に入ってから低下傾向を示し、上の(ii)で述べられた「流通速度の安定性」は成立しなくなっているし、表1のように、「インフレ率とマネーサプライ増加率」との間の安定的な関係もみられなくなっている。(マネタリストの主張とは反対に、インフレ率の低い時期にマネーサプライが高い伸び率を示している。)

#### (5) 合理的期待仮説の評価と批判

ルーカスによる合理的期待仮説 (New Classical Economics) は、(i)これまで経済学で軽視されていた「経済政策における“期待(予想)”の重要性」をきちんとモデルを用いて示した点が評価される。また、(ii)合理的期待形成仮説は、「スタグフレーションが、反ケインズ経済学の証である」と見られがちであった状況を救うも

のとして、仮説自体の価値をあまり見きわめることもなく、経済学者を飛びつかせてしまった。古い方法論よりも新しい方法論を好む経済学者を引きつけさせた点も大きい。

「合理的期待仮説」によれば、“財政赤字はまったく気にする必要がない”，なぜならば“今日の減税は将来の増税で賄われればよい”だけのことであるからである。つまり、財政赤字があっても経済への影響はないことになってしまう。しかし、財政赤字に対するこのような合理的期待派の考え方に賛成する政治家は一人もいないであろう。

### (6) サプライサイド経済学とレーガンの経済政策

サプライサイド派は、ラフファーの考え方を示し、「税金を下げればかえって税収が上がる(ラフファー曲線)，であるからアメリカでも減税せよ」という政策を打ち出し、当時のマスコミとこの言葉に乗ったロナルド・レーガンが大統領に当選し、減税を実施した。当時エコノミストの多くはこのラフファーの考え方に対して、アメリカ経済は図2の曲線のA点のように、頂点の右側に位置しているのかについて疑問をいだき、ラフファーの政策に賛成はしなかった。

Herber Stein は、サプライサイド経済学を“価値のないサプライサイドイズム”と批判し、合理的期待形成論者の Robert Lucas も“ナンセンスな経済学”と呼び、「どのような税率が定められようとも、それよりも低い税率の方が常

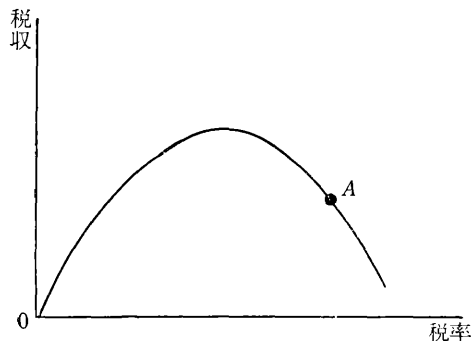


図2 ラフファー曲線

表2 1981年と1985年の財政(GNPとの比率)

項目	1981年	1985年
政府支出	22.7%	24.0%
{ 利 払 い	2.3	3.3
{ 国 防	5.3	6.4
{ 社 会 保 障	6.0	6.5
{ そ の 他	9.1	7.8
税 収	20.1	18.6
財 政 赤 字	2.6	5.4

表3 レーガノミックスの予想と現実

変 数	予 想	現 実
実質 G N P	上昇	下向
インフレ率	下向	下向
失業率	下向	上昇
個人貯蓄率	上昇	下向
投資/GNP	上昇	下向
生産性上昇率	上昇	下向
利子率	下向	上昇してから下向
財政赤字	下向	上昇

によいこと」になってしまうと批判していた。

サプライサイド経済学では、(i)法人税も所得税も減税する、(ii)政府支出を削減して「小さな政府」を確立する、(iii)インフレ抑制のためにマネーサプライの伸びを抑える、の3点が主要な政策目標であった。ところが、表2と表3が示すように結果的にはGNPに占める税収比率は減少し、これが財政赤字の悪化をもたらし、金利が上昇し、実質経済成長は鈍化してしまった。

### (7) 保護主義に対する批判

日本製品は安すぎるからアメリカの産業を圧迫する。輸入制限などを取るべきであると言われる。しかし、このような保護主義は

- (i) 経済的効率性を増すのであろうか？
- (ii) 所得の再配分に好影響をもたらすのであろうか？

まず、(i)に関しては、アメリカの消費者は「輸入が自由に出来ればもっと安く買っていたのに、輸入制限のためにかえって高い値段を払って商品を購入している」のであるから、経済効率性からはマイナスの効果である。(ii)の所得

再配分に関しては、一般的に「輸入制限によって消費者全体が損をし、その代わりに輸入制限された特定産業の雇用者・生産者のみに便益が渡る」ことになる。

このように経済学的には便益をもたらすとは思われない輸入制限がしばしば現実には実施される。というのは、「経済的計算と政治的計算とが異なる」からである。政治的には「目に見えるコスト（日本からの輸入によって特定産業の雇用者・生産者が被害を被る）」が「目に見えないコスト（消費者全体としては、輸入制限によってかえって高く特定産業の製品を購入している）」を上回るからである。

輸入制限が国民的な便益を与えるのは、特定産業が幼稚産業の場合には当てはまり、現在は保護されていても、将来は産業が強くなり安い商品を販売することができる場合である。いいかえると、初期段階での輸入制限による社会的な損失を、長期的には保護されていた産業が成長することによって社会全体に（利益を）還元することができる場合である。現実的にはアメリカの産業の中で成功を取めたラジオ・電話・テレビ・コンピューターなどの商品は、ある段階では幼稚産業であったが、他方いっさい政府の保護を受けずに成長した産業もたくさん存在する。

日本は保護的な貿易によって支えられて経済が成長し、経済学者が考える以上に「成長しそうな産業を適切に選んでいる」という事実はあるが、同時に日本の消費者は高い価格を支払って商品を購入しているとブラインダーは指摘する。

最近の流通業に対するアメリカからの批判の一つに、日本では大店法のおかげで、大きなスーパーが進出できずにいるから、非効率な販売システムを解消し、アメリカの大規模なスーパーも日本に進出できるようにせよという点がある。しかし、日本の消費者は高いコストを払って商品を買っているかも知れないが、それによって小売りの人々の生活を保障し、小売りに味のよい手作りの商品を販売する余地を残してい

るのであるから、ブラインダーが批判するようには一概には言えない。ブラインダーの(1)筋での考え方を踏襲すれば、大きな店舗の進出によって消費者すべてが安い商品を購入できるようになり、もし消費者の便益が損害を被る小売りの従業員のコストを上回るのであれば、大規模店舗の進出は行われるべきである。利益を受ける消費者が損失を被る小売りの従業員に補償を与えればよいからである。しかし、日本では、高い価格を消費者が支払うことによって小売りの従業員に対して、これまで(インプリシットに)補償を与えていたのであり、消費者から税金をとって小売りの従業員を補償するというエックスプリシットな補償はとられていなかった。

## (8) 税制の変更

よい税制というのは、(i)経済の活力を阻害しないようなものであること、(ii)公正かつ公平であること、(iii)できる限り簡単なシステムであること、などが挙げられている。しかし、「固定給与以外の特別給与への課税強化」や「法人税の特別控除の見直し」などは、公平性から見れば明らかに良い税制であるにもかかわらず、アメリカでは政治的には認められない税制である。

税制改革においては、(a)個々の税制の変更ではなく、必要な税制改革を一つのパッケージにして一緒に提案すること、(b)さらに、いろいろな税制変更が同時にされなければならないことを主張する必要がある。

## (9) 歪められる経済政策

悪い経済政策の源泉としてブラインダーは、「3つのI」、すなわち「Ignorance」、「Ideology」、「Interest Group」を挙げる。いかなるアメリカ人でも、不公平な競争によって外国製品がアメリカ国内にたくさん輸入され、アメリカ人の雇用機会が奪われることには反対する。しかし、ここには、特定産業の「Interest Group」による反対の声が大きく報道されることと、「アメリカの消費者としては輸入した方が安い商品を買

える」ことを理解していないという「Ignorance」と、「どんな製品もアメリカ製が一番である」などの「Ideology」がある。このような“3つのI”に対して、ブラインダーは「Knowledge」, 「Pragmatism」, 「Statesmanship」が経済政策成功のための条件であると結んでいる。

#### (10) 経済学と経済政策

最後に、評者からみた「経済政策と経済学のあり方」について、ブラインダー教授とはすこし違った側面から述べて、この書評を終わりたい。

最近のアメリカにおける自由化は金融業にも進んでおり、S&L(Savings and Loan Association)などの銀行の倒産がつづいている。銀行倒産の場合には、預金保険があり、利用者の元本は補償されることになっているが、あまりに倒産が増えたために、預金保険が足りなくなってしまう、将来は倒産した銀行の預金者を税金で保護することにまで発展しそうである。アメリカでは、預金保険機構の存在によって人々の預金は100,000ドルまで元本保証がある。そこで、危険とは思ってもより高い金利を支払う銀行に預金を移す人が増え、銀行は高い預金金利を支払うために、リスクは大きい期待収益の高い貸出先に融資を行ってしまい、銀行の倒産が多発している。効率性からみれば、自由化はよいことであり、効率の悪い銀行はつぶれて当然である。ブラインダーに言わせれば「金利自由化による銀行倒産は、一部の Interest Group (この場合には、つぶれた銀行に預金をしていた預金者とその銀行の経営者)の問題であり、社会全体としてはよいこと」と言うかもしれない。しかし、この倒産した銀行の預金の元本を預金者に支払うために、アメリカでは税金を引き上げることによって賄われようとしている。社会全体でみると、預金金利の自由化によって「短期的」には預金利子が増加したことは事実であるが、「長期的」には増税によってかえってマイナスの効果の方が大きくなっている。

日本的なこれまでの経済政策は、アメリカ人

よりも「もっと長期」のことを考えながら政策が策定された面が多いのではないか。金利自由化においても、「短期的」側面だけを考えずに、銀行の倒産などが起きて信用不安をもたらすことがないように、「長期的視点にたつて」慎重に進められている。

経済政策の策定段階で、経済学者が果たすことができる役割はないのであろうか？いかなる経済政策の論議の中でも、経済理論からみると誤っていたり、実際のデータからみると説明が違っている点が存在する。このように、経済学者からみておかしい論点はきちんと指摘する必要がある。とかく「何も知らない経済学者の紙の上での議論」と受け取る人もいるが、しかし、経済理論・実証分析から判断して、正しくない点は何らかの方法で一般の人々にも理解できる形で説明する役割がある。もちろん、理論的にみて正しいことも、政策的・政治的には実行不可能であることも多々存在する。最終的にどのように経済政策を具体的に運営するかは、経済学者にできることではない。これは、政策当局、政治家の行う仕事である。政策論議に対して経済学者が貢献できることは、つぎの2点ではないかと評者は考える。

(i) 政策論議において論争となっている点で、経済学的にきちんと判断がつく問題については、理論的・実証的に結論を明確に述べること。ただし、「どのような仮定のもとで」その結論が導かれるかも明確にすること。

(ii) 政策変更においては、経済学的な側面以外の要因もたくさん存在する。政策変更のコスト、経済外的帰結をも考慮にいれてウエイト付けした判断は、政策担当者に委ねることになる。(勿論ここで、ウエイト付けされた基準からの経済学者の判断を個人的に下すことを否定するものではない。)政策実施に当たって、経済学から見た「政策のあるべき姿、その予想される効果」についてはきちんと述べることも、われわれ経済学者の役割の一つであると思う。(経済学部教授)